

## 生涯現役促進地域連携事業委託要綱

### (通則)

第1条 生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）（以下「委託事業」という。）の委託については、この要綱の定めるところによる。

### (委託事業の目的)

第2条 委託事業は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号。）において、企業に対して65歳までの高年齢者雇用確保措置を講ずることが義務づけられているが、今後は、企業を退職した65歳以降の高年齢者の多様な就業機会の確保が重要な課題となっている。特に、平成26年には、団塊の世代全員が65歳に到達し、その多くが活動の場を自身の居住地域等に移していつているため、これらの層を含む高年齢者が地域社会で活躍できる環境を整備する必要がある。

このため、本事業を通じて、高年齢者の雇用・就業促進に向けた地域の取組を支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ることにより、多様な就業機会の創出を図ることを目的とする。

### (委託先)

第3条 委託事業は、神奈川労働局長（以下「委託者」という。）が、前条に規定する委託事業の目的を確実に達成することができるかと認める者（以下「受託者」という。）に、委託して実施するものとする。

### (委託の申入れ)

第4条 委託者は、受託者として適当と認める者に対し、本要綱を添えて、様式第1号「生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）受託依頼書」（以下「依頼書」という。）により、委託の申入れを行うものとする。

### (受託書等の提出)

第5条 前条の申入れを受けた者は、当該申入れを承諾するときは、依頼書を受理した日から14日以内に、様式第2号「生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）受託書」（以下「受託書」という。）に様式第3号「生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）実施計画書」（以下「実施計画書」という。）を作成、添付して、委託者に提出するものとする。実施計画書の記載内容については、「生涯現役促進地域連携事業（令和3年度開始分）に係る企画書募集事項」（以下「募集事項」という。）に基づき作成、提出され、厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課が設置する「生涯現役促進地域連携事業企画書等評価委員会」において選抜された事業構想に沿ったものとする。

2 前条の申入れを受けたものが、委託事業について再委託を行うことを予定する場合は、契約締結前であっても、次条に規定する契約書第8条第2項前段で定めるものと同様の書類を、「生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）受託書」及び実施計画書と併せて提出するものとする。

3 第1項の規定により、受託書を提出した者は、速やかに委託事業を実施する区域内の市町村又は都道府県から様式第4号「同意書」を徴し、委託者を經由して支出負担

行為担当官神奈川労働局総務部長に提出しなければならない。

(実施計画書等の審査及び契約の締結)

第6条 委託者は、前条の規定により提出された実施計画書について審査し、委託事業の目的等に照らし適当と認めるときは、支出負担行為担当官神奈川労働局総務部長が、様式第5号「生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）委託契約書」（以下「契約書」という。）により受託者と契約を締結するとともに、受託者が再委託を希望する場合は契約書第8条第2項前段で定めるものと同様の承認を必要とするものとする。

(表明確約)

第7条 受託者は、契約書第33条及び第34条の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。なお、募集要項に基づき作成、提出された募集要項別紙2-2「暴力団等に該当しない旨の誓約書」をもって、受託者が確約したものとする。

2 受託者は、契約書第33条及び第34条の各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人及び再受託者並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。）としないことを確約し、様式第25号「下請人等が暴力団等に該当しない旨の誓約書」を提出しなければならない。

(契約書)

第8条 委託事業の実施に必要な事項については、契約書に定める。